



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本シイエムケイ株式会社

コード番号 6958 URL <http://www.cmk-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高井 建郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 黒沢 明

TEL 03-5323-0238

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

有価証券報告書提出予定日

平成26年6月26日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	71,031	△2.3	△1,109	—	△1,843	—	△4,955	—
25年3月期	72,677	△9.8	434	△42.7	567	63.5	712	—

(注) 包括利益 26年3月期 △451百万円 (—%) 25年3月期 2,140百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△84.36	—	△9.2	△1.9	△1.6
25年3月期	12.13	—	1.3	0.6	0.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	97,150	56,966	54.9	907.40
25年3月期	95,434	57,773	57.1	927.18

(参考) 自己資本 26年3月期 53,304百万円 25年3月期 54,467百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,246	△2,465	△1,380	20,919
25年3月期	8,871	△4,046	△3,964	20,888

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	146	20.6	0.3
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	5.6	1,500	—	1,000	—	600	—	10.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	63,060,164 株	25年3月期	63,060,164 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	4,315,948 株	25年3月期	4,315,353 株
② 期末自己株式数	26年3月期	58,744,611 株	25年3月期	58,745,044 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	43,334	△10.2	△747	—	98	△91.1	△6,736	—
25年3月期	48,260	△13.2	△67	—	1,112	9.9	1,182	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△114.67	—
25年3月期	20.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	71,732	45,089	45,089	62.9	767.56			
25年3月期	75,462	51,779	51,779	68.6	881.44			

(参考) 自己資本 26年3月期 45,089百万円 25年3月期 51,779百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(税効果会計関係)	23
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. 役員の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな回復基調が続きましたが、欧州では景気回復の遅れが見られ、中国をはじめとする新興国においては成長の鈍化が顕著となり、依然として不透明な状況で推移しました。国内におきましては、日銀及び政府主導による金融緩和策と、円安、株高に加え、消費税増税前の駆け込み需要の増加など、緩やかな回復基調をたどりしました。

当社グループが属するプリント配線板業界におきましては、日系電子機器メーカーの海外生産シフトにより、国内のプリント配線板の市場規模は減少傾向が続き、海外においては、中国、東南アジアにおける需要拡大は続きましたが、競業者の供給能力の拡大により、価格競争は一層激化し、当社を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと、当社の市場別販売状況は、自動車関連製品の売上は堅調に推移し前期比で増収となりましたが、通信関連機器、デジタルカメラ、アミューズメント向け製品の売上は減少し、これらの製品で多く採用されているビルドアップ基板（高密度仕様基板）の売上は、前年同期に比べ大きく減少しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は710億31百万円と、前年同期比16億45百万円（2.3%）の減少となりました。

利益面につきましては、グループ全体の収益構造の改善を最重要課題と位置付け、事業構造の見直しや、生産性の改善、原価低減等を推進し、期後半にはこれら施策の効果が顕われましたが、通期における売上高の減少による影響をカバーするに至らず、営業損益は11億9百万円の損失（前期実績4億34百万円の営業利益）、経常損益は18億43百万円の損失（前期実績5億67百万円の経常利益）となりました。

最終損益につきましては、子会社閉鎖費用を含む事業構造再編費用16億49百万円と、海外中国地区での貸倒引当金7億86百万円などの特別損失を計上しました結果、49億55百万円の当期純損失（前期実績7億12百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(日本)

販売面では、日系顧客の海外生産シフトの加速により、自動車関連製品、通信機器、デジタルカメラの受注が減少し、製品別にはビルドアップ基板の売上が減少しました。その結果、売上高は440億2百万円（前期比11.1%減）となりました。利益面では、生産性の改善、原価低減を推進しましたが、売上高減少の影響が大きく、8百万円の営業利益（前期比99.1%減）となりました。

(中国)

販売面では、自動車関連製品の受注は堅調に推移し、下半期にはビルドアップ基板の受注回復がみられ、売上高は142億53百万円（前期比11.2%増）となりました。利益面では、工場の生産性改善と製造経費削減が一定の効果を奏しましたが、上期の営業損失が影響し、55百万円の営業利益（前期比84.6%減）となりました。

(東南アジア)

販売面では、自動車関連製品の受注が伸長し、売上高は87億72百万円（前期比20.7%増）となりましたが、利益面では、ビルドアップ基板の受注が低迷し、タイ工場のプロダクトミックスが悪化した結果、8億76百万円の営業損失（前期実績は3億62百万円の営業損失）となりました。

(欧米)

米国ならびにヨーロッパは、自動車関連製品の受注が増加し、売上高は40億3百万円（前期比28.8%増）、営業利益は1億97百万円（前期比73.3%増）となりました。

②次期の見通し

次期の業績の見通しにつきましては、顧客の海外生産シフトの加速や、海外競合先との価格競争の激化など、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下で、現時点における次期の業績見通しは下記の通りとなります。

記

(単位：億円、%)

	平成26年3月期実績	平成27年3月期見通し	前期比	
	金額	金額	金額	増減率
売上高	710	750	40	5.6%
営業利益	△11	15	26	—
経常利益	△18	10	28	—
当期利益	△49	6	55	—

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度の954億34百万円に対して17億16百万円増加し、971億50百万円となりました。これは主に仕掛品が10億7百万円、有形固定資産が6億20百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度の376億60百万円に対して25億23百万円増加し、401億84百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が10億48百万円、事業構造再編費用引当金が14億74百万円、長期借入金が58億93百万円それぞれ増加し、短期借入金が60億48百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度の577億73百万円に対して8億7百万円減少し、569億66百万円となりました。これは主に当期純損失の計上等に伴い利益剰余金が51億2百万円減少し、為替換算調整勘定が35億46百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度の208億88百万円に対して31百万円増加し、209億19百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と内訳は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、22億46百万円(前連結会計年度は88億71百万円の増加)となりました。これは主に減価償却費46億57百万円の計上、事業構造再編費用16億49百万円の計上、売上債権の減少額10億67百万円などによる資金の増加、税金等調整前当期純損失45億34百万円の計上などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、24億65百万円(前連結会計年度は40億46百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出26億87百万円による資金の減少などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、13億80百万円(前連結会計年度は39億64百万円の減少)となりました。これは主に借入金の返済による支出307億44百万円による資金の減少、借入れによる収入298億5百万円による資金の増加などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	50.6	49.0	53.3	57.1	54.9
時価ベースの自己資本比率(%)	33.2	18.9	27.2	18.8	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	6.5	7.4	2.5	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	6.0	4.0	14.1	4.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は常に株主の皆様への安定配当を重要課題の一つとしておりますが、当事業年度につきましては、前述のとおり、連結および個別決算におきまして、多額の損失計上のやむなきにいたりまして。個別業績は大幅な当期純損失となり、株主のみなさまには誠に遺憾ではございますが、期末配当は見送りとさせていただきますと存じます。

また次期の株主配当金につきましては、出来るだけ早期に業績を改善しますとともに財務体質の強化を最優先の経営課題として鋭意取り組んでまいります。当社を取り巻く経営環境の先行きが依然不透明でありますことから、現時点では中間配当と期末配当金につきまして未定とさせていただきますと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

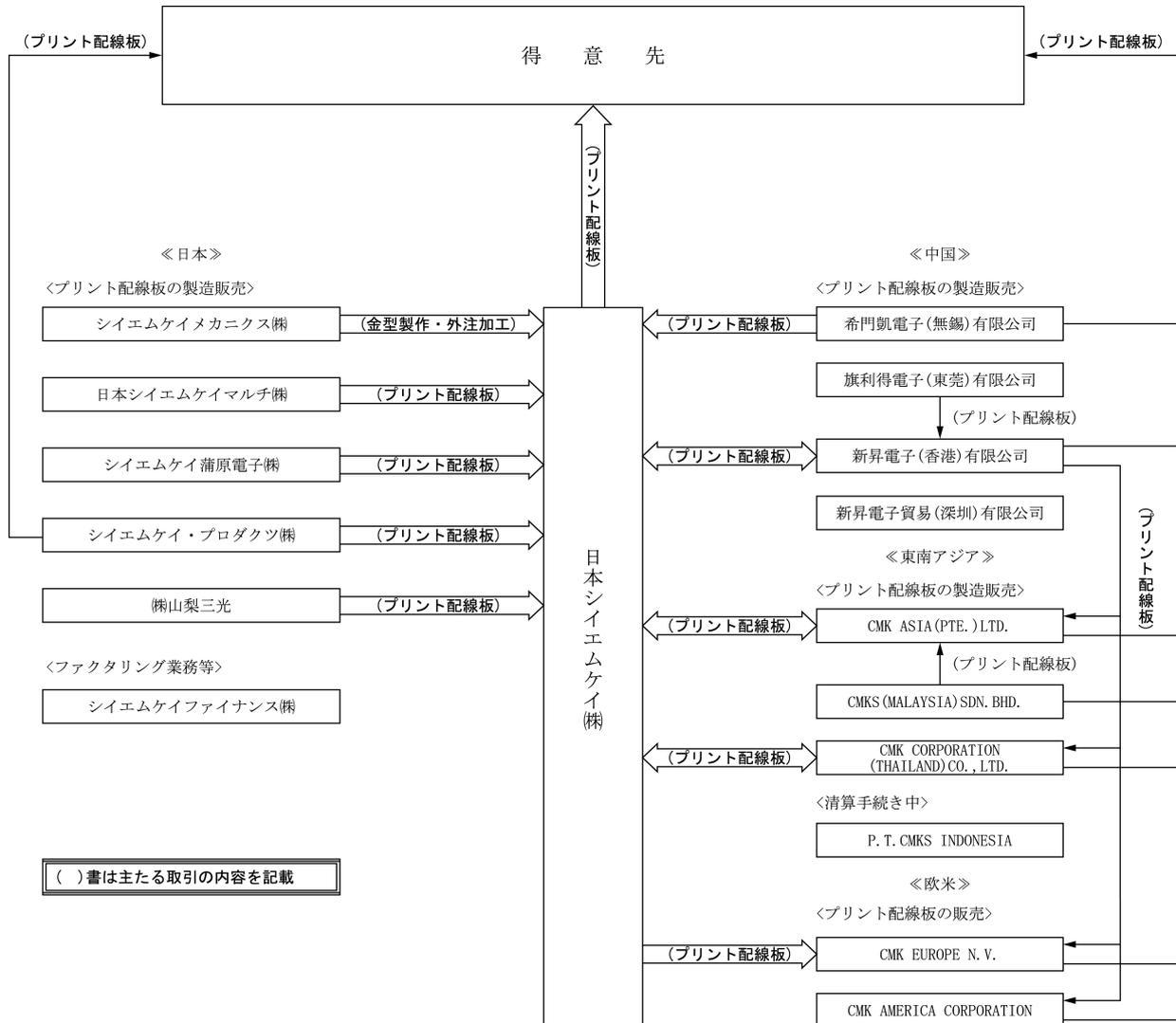
なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであり、これらに限られるものではありません。

- ① マーケットおよび有力顧客への依存と産業界・消費者の需要動向による影響
- ② ドル、ユーロ、人民元、タイバツ等の対円為替相場的大幅な変動による影響
- ③ 原材料等の価格変動及び供給体制の影響
- ④ テクノロジーおよび市場ニーズの急激な変化による当社グループ製品の陳腐化
- ⑤ 保有する有価証券およびその他資産の時価や固定資産の評価の変動、その他会計方針変更の影響
- ⑥ 海外事業展開先の政治経済情勢の変化、法令税制の変更、社会インフラの未機能による影響
- ⑦ 当社グループの将来の製品または技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる場合のリスク
- ⑧ 情報漏洩などにより信用力低下、賠償責任が生じるリスク
- ⑨ 地震等自然災害などによる偶発事象の影響

2. 企業集団の状況

当社グループは、日本シエムケイ株式会社(当社)及び子会社17社、関連会社1社により構成されており、事業はプリント配線板の製造販売業(16社)を営んでいるほか、ファクタリング業務等(1社)、その他(1社)を営んでおります。

事業の系統図はおおむね次のとおりであります。



- (注) 1 新昇電子貿易(深セン)有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- 2 株式会社山梨三光は平成26年4月30日をもって生産活動を終了しております。
- 3 連結子会社であるP. T. CMKS INDONESIAは、平成26年3月31日現在清算手続き中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『発展と永続』を企業理念とし、“心のこもった物づくり”を合言葉として、“品質第一”を経営方針として、企業としてやるべき事を愚直に徹底してやり抜くことで、全てのステークホルダーから高く信頼される企業となることを目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

プリント配線板業界におきましては、今後も更なる自動車の電子化、エコ対策、スマートフォン、デジタル家電等の普及の拡大により、市場の成長は継続するものと考えられます。一方で顧客における生産体制のグローバル化、低コスト志向、電子機器の高機能、多様化が進むことが予想され、環境および顧客の要求の変化に素早く、柔軟に対応し、開発、生産体制を最適に構築する事が今後のグローバル規模での競争で勝ち抜く為の必須条件であり、更にはそれが顧客満足の向上に繋がっていくと考えております。

このような状況下におきまして、当社は上記の「品質第一」の経営方針のもと、以下に掲げる経営課題に真摯に取り組み、業績改善に努めてまいります。

①収益構造の改善

グループ全体の収益構造の改善を最重要課題と位置付け、戦略的かつ機動的な経営を実現して、資源の有効活用を行い、安定した収益体質の確立を目指してまいります。

②経営環境変化への対応力強化

「品質第一」の経営方針を再確認し、徹底した品質の安定化、生産効率の向上、生産活動の標準化等の生産改革を推進し、市場ニーズに対応した技術・品質・コスト・サービスを提供し、営業体制の拡充へつなげ、競争力のより一層の強化に努めてまいります。

③事業構造の転換

国内事業においては、市場環境の変化に対応して、新分野の開拓、新規商品の開発を含め、事業構造および規模の最適化を追求してまいります。一方で、海外事業においては海外市場における需要の拡大に対応するため、海外における生産能力の拡充を図り、グローバルな見地での、最適地生産体制の実現を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,906	20,919
受取手形及び売掛金	※5 19,810	20,037
有価証券	44	45
商品及び製品	3,010	2,978
仕掛品	2,421	3,429
原材料及び貯蔵品	1,301	1,536
繰延税金資産	193	183
その他	1,799	1,939
貸倒引当金	△43	△919
流動資産合計	49,444	50,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 54,826	※4 56,663
減価償却累計額	△39,232	△41,540
建物及び構築物（純額）	15,593	15,122
機械装置及び運搬具	80,504	86,538
減価償却累計額	△68,406	△73,366
機械装置及び運搬具（純額）	12,097	13,172
土地	10,262	10,305
建設仮勘定	439	224
その他	4,104	4,792
減価償却累計額	△3,329	△3,826
その他（純額）	775	965
有形固定資産合計	39,170	39,790
無形固定資産		
のれん	327	318
その他	259	340
無形固定資産合計	587	659
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,873	※1 2,879
退職給付に係る資産	—	701
繰延税金資産	28	25
その他	3,346	2,968
貸倒引当金	△58	△53
投資その他の資産合計	6,189	6,522
固定資産合計	45,946	46,972
繰延資産		
社債発行費	42	28
繰延資産合計	42	28
資産合計	95,434	97,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,611	9,659
短期借入金	15,084	9,035
未払金	4,669	4,929
未払法人税等	170	164
賞与引当金	210	191
受注損失引当金	97	—
事業構造再編費用引当金	308	1,783
その他	1,002	982
流動負債合計	30,156	26,747
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	—	5,893
リース債務	2,162	2,025
繰延税金負債	494	696
退職給付引当金	248	—
役員退職慰労引当金	6	7
退職給付に係る負債	—	235
その他	91	77
固定負債合計	7,504	13,436
負債合計	37,660	40,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	22,063
利益剰余金	15,123	10,021
自己株式	△3,502	△3,502
株主資本合計	55,991	50,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224	417
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△1,747	1,799
退職給付に係る調整累計額	—	199
その他の包括利益累計額合計	△1,523	2,416
少数株主持分	3,306	3,661
純資産合計	57,773	56,966
負債純資産合計	95,434	97,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	72,677	71,031
売上原価	※5 64,668	※5 64,604
売上総利益	8,008	6,427
販売費及び一般管理費	※1、※5 7,574	※1、※5 7,536
営業利益又は営業損失(△)	434	△1,109
営業外収益		
受取利息	92	79
受取配当金	55	54
役員退職慰労引当金戻入額	3	—
為替差益	351	—
受取賃貸料	54	53
その他	627	309
営業外収益合計	1,184	497
営業外費用		
支払利息	667	607
たな卸資産廃棄損	81	77
為替差損	—	168
その他	302	377
営業外費用合計	1,050	1,231
経常利益又は経常損失(△)	567	△1,843
特別利益		
固定資産売却益	※2 84	※2 24
負ののれん発生益	—	44
投資有価証券売却益	10	161
受取保険金	204	2
事業構造再編費用引当金戻入額	382	—
その他	60	12
特別利益合計	743	245
特別損失		
固定資産売却損	※3 15	※3 1
固定資産除却損	※4 63	※4 36
減損損失	—	0
投資有価証券評価損	25	129
事業構造再編費用	—	1,649
損害賠償金	38	282
操業停止損失	※6 47	—
貸倒引当金繰入額	—	786
その他	2	49
特別損失合計	192	2,935
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,117	△4,534
法人税、住民税及び事業税	299	335
法人税等調整額	10	25
法人税等合計	310	360
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	807	△4,894
少数株主利益	94	60
当期純利益又は当期純損失(△)	712	△4,955

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	807	△4,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	193
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,325	4,249
その他の包括利益合計	※1 1,333	※1 4,443
包括利益	2,140	△451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,714	△1,215
少数株主に係る包括利益	425	763

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,306	22,063	14,558	△3,502	55,425
当期変動額					
剰余金の配当			△146		△146
当期純利益又は 当期純損失(△)			712		712
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	565	△0	565
当期末残高	22,306	22,063	15,123	△3,502	55,991

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	216	△0	△2,741	—	△2,525	2,929	55,829
当期変動額							
剰余金の配当							△146
当期純利益又は 当期純損失(△)							712
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7	0	993	—	1,001	376	1,378
当期変動額合計	7	0	993	—	1,001	376	1,944
当期末残高	224	△0	△1,747	—	△1,523	3,306	57,773

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,306	22,063	15,123	△3,502	55,991
当期変動額					
剰余金の配当			△146		△146
当期純利益又は 当期純損失(△)			△4,955		△4,955
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,102	△0	△5,102
当期末残高	22,306	22,063	10,021	△3,502	50,888

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	224	△0	△1,747	—	△1,523	3,306	57,773
当期変動額							
剰余金の配当							△146
当期純利益又は 当期純損失(△)							△4,955
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	193	0	3,546	199	3,940	355	4,295
当期変動額合計	193	0	3,546	199	3,940	355	△807
当期末残高	417	0	1,799	199	2,416	3,661	56,966

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	1,117	△4,534
減価償却費	4,092	4,657
のれん償却額	29	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△247	△18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△57	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△157	809
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△42	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△55
受取利息及び受取配当金	△147	△133
支払利息	667	607
為替差損益 (△は益)	△332	75
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△161
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	129
固定資産売却損益 (△は益)	△69	△23
固定資産除却損	31	24
事業構造再編費用引当金戻入額	△382	—
減損損失	—	0
事業構造再編費用	—	1,649
売上債権の増減額 (△は増加)	7,590	1,067
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,636	△637
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,569	△129
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△100	△16
その他	△1,265	△340
小計	9,806	2,960
利息及び配当金の受取額	151	136
利息の支払額	△629	△553
法人税等の支払額	△457	△296
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,871	2,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,087	△2,687
有形固定資産の売却による収入	319	185
無形固定資産の取得による支出	△34	△95
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
投資有価証券の売却及び償還による収入	30	369
貸付けによる支出	△643	△786
貸付金の回収による収入	0	786
子会社株式の取得による支出	—	△37
その他	△623	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,046	△2,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,416	22,305
短期借入金の返済による支出	△3,268	△19,658
長期借入れによる収入	—	7,500
長期借入金の返済による支出	△3,493	△11,086
社債の発行による収入	4,455	—
社債の償還による支出	△5,500	—
債権売却の増減額 (△は減少)	△1,055	414
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△333	△407
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△145	△147
少数株主への配当金の支払額	△38	△299
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,964	△1,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	750	1,604
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,610	5
現金及び現金同等物の期首残高	19,278	20,888
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	26
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,888	※1 20,919

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数16社

連結子会社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度より、新昇電子貿易(深セン)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数1社

非連結子会社の名称

シエムケイサンテクノ(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社1社

シエムケイサンテクノ(株)

関連会社1社

(株)エストコーポレーション

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。連結子会社のうち、CMK ASIA(PTE.)LTD.、CMKS(MALAYSIA)SDN.BHD.、P.T. CMKS INDONESIA、CMK EUROPE N.V.、新昇電子(香港)有限公司、旗利得電子(東莞)有限公司、新昇電子貿易(深セン)有限公司、希門凱電子(無錫)有限公司、CMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.及びCMK AMERICA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券

…時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

在外連結子会社は、主として移動平均法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

…当社及び国内連結子会社は定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	1年～65年
機械装置及び運搬具	2年～15年
その他(工具器具及び備品)	2年～20年

在外連結子会社は、主として定額法。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

…売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別債権を勘案のうえ、計上しております。

② 賞与引当金

…当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 受注損失引当金

…一部の国内連結子会社は、受注生産に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注残高のうち、製造原価の見積額が受注額を超過する可能性が高く、かつ、当該超過額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

…一部の国内連結子会社は、役員に対する退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を基準として引当計上しております。

⑤ 事業構造再編費用引当金

…事業構造再編計画の実行に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

…繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約は振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象

…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び借入金利息

③ ヘッジ方針

…為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的として実施しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

…ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。なお、振当処理による為替予約及び特例処理による金利スワップについても有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、国内連結子会社5年間、在外連結子会社20年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費

…社債の償還期間(3年)にわたり、定額法により償却しております。

② 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が701百万円、退職給付に係る負債が235百万円それぞれ計上されております。また、その他の包括利益累計額が199百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた681百万円は、「受取賃貸料」54百万円、「その他」627百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△623百万円は、「貸付金の回収による収入」0百万円、「その他」△623百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	167百万円	144百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	422百万円	291百万円

3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	—	—
未実行残高	5,000百万円	5,000百万円

※4 圧縮記帳

取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	31百万円	31百万円

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	84百万円	—
受取手形裏書譲渡高	125 "	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬・給料手当・賞与	2,871百万円	2,838百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6 "	1 "
賞与引当金繰入額	34 "	50 "
退職給付引当金繰入額	61 "	41 "
荷造運賃	861 "	896 "
役員賞与引当金繰入額	0 "	—
貸倒引当金繰入額	—	22百万円
研究開発費	395百万円	447 "

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	—	0百万円
機械装置及び運搬具	84百万円	23 "
有形固定資産「その他」	0 "	0 "
計	84百万円	24百万円

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	14 "	—
有形固定資産「その他」	—	0百万円
計	15百万円	1百万円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	53 "	31 "
建設仮勘定	—	0 "
有形固定資産「その他」	0百万円	2 "
計	63百万円	36百万円

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	457百万円	577百万円

※6 操業停止損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社の製造子会社である旗利得電子(東莞)有限公司において、ラインの操業が停止したことに伴う生産移管費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	0百万円	428百万円
組替調整額	24 "	△161 "
税効果調整前	25百万円	267百万円
税効果額	△17 "	△73 "
その他有価証券評価差額金	7百万円	193百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△0百万円	0百万円
資産の取得原価調整額	0 "	0 "
税効果調整前	0百万円	0百万円
税効果額	—	△0 "
繰延ヘッジ損益	0百万円	0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,325百万円	4,249百万円
その他の包括利益合計	1,333百万円	4,443百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,060,164	—	—	63,060,164

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,314,962	391	—	4,315,353

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 391株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	146	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,060,164	—	—	63,060,164

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,315,353	601	6	4,315,948

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 601株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 6株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	146	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	20,906百万円	20,919百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△17 "	—
現金及び現金同等物	20,888百万円	20,919百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	78百万円	67百万円
退職給付引当金	83 "	—
退職給付に係る負債	—	72百万円
減価償却超過額	618百万円	549 "
有価証券評価損	183 "	173 "
貸倒引当金	29 "	42 "
繰越欠損金	2,335 "	2,837 "
減損損失	515 "	514 "
その他	457 "	427 "
繰延税金資産小計	4,301百万円	4,686百万円
評価性引当額	△4,079 "	△4,477 "
繰延税金資産合計	221百万円	208百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	27百万円	101百万円
退職給付に係る資産	—	136 "
その他	467百万円	458 "
繰延税金負債合計	494百万円	696百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	193百万円	183百万円
固定資産—繰延税金資産	28 "	25 "
固定負債—繰延税金負債	494 "	696 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.5%	—
住民税均等割等	2.6%	—
法人税等還付税額	△1.8%	—
評価性引当額の増減	△1.5%	—
税効果未認識連結調整等	3.9%	—
親会社との税率差異	△0.5%	—
その他	△0.1%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8%	—

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

（1）取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社山梨三光(当社の連結子会社)

事業の内容 プリント配線板の製造販売

② 企業結合日

平成26年1月16日

③ 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は10%であり、当該取引により株式会社山梨三光を当社の完全子会社といたしました。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

（3）子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	37百万円
取得原価		37百万円

② 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

a. 負ののれん発生益の金額

44百万円

b. 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ることにより発生したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にプリント配線板を生産・販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては中国、東南アジア、欧米の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売の管理体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」及び「欧米」の4つを当社の報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,480	12,822	7,264	3,109	72,677	—	72,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,556	7,285	4,004	—	12,846	△12,846	—
計	51,036	20,108	11,269	3,109	85,523	△12,846	72,677
セグメント利益又は損失(△)	940	358	△362	114	1,050	△616	434
セグメント資産	78,930	18,513	12,348	3,541	113,334	△17,900	95,434
その他の項目							
減価償却費	1,739	1,167	1,181	2	4,092	—	4,092
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,634	799	679	9	3,122	—	3,122

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△616百万円には、セグメント間取引消去349百万円、全社費用△966百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△17,900百万円には、セグメント間取引消去△35,755百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産17,855百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,002	14,253	8,772	4,003	71,031	—	71,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,262	6,523	4,137	—	12,922	△12,922	—
計	46,265	20,776	12,909	4,003	83,954	△12,922	71,031
セグメント利益又は損失(△)	8	55	△876	197	△614	△494	△1,109
セグメント資産	83,609	20,719	16,011	4,193	124,534	△27,383	97,150
その他の項目							
減価償却費	1,834	1,345	1,472	6	4,657	—	4,657
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,514	694	572	1	2,782	—	2,782

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△494百万円には、セグメント間取引消去398百万円、全社費用△893百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△27,383百万円には、セグメント間取引消去△41,785百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産14,401百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
45,824	12,919	9,466	2,220	2,245	72,677

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	欧米	合計
23,097	7,234	8,801	36	39,170

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	7,633	日本

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
42,418	13,221	9,776	2,671	2,943	71,031

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	欧米	合計
22,638	8,275	8,840	35	39,790

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社豊通エレクトロニクス	7,918	日本
株式会社デンソー	7,823	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
減損損失	0	—	—	—	0	—	0

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
(のれん)							
当期償却額	—	11	5	13	30	—	30
当期末残高	—	115	75	151	342	—	342
(負ののれん)							
当期償却額	0	—	0	0	1	—	1
当期末残高	—	—	7	6	14	—	14

(注) のれん及び負ののれん、のれん償却額及び負ののれん償却額は、連結財務諸表上それぞれ相殺しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
(のれん)							
当期償却額	—	14	5	13	33	—	33
当期末残高	—	124	69	137	332	—	332
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	0	0	0	—	0
当期末残高	—	—	7	6	13	—	13

(注) のれん及び負ののれん、のれん償却額及び負ののれん償却額は、連結財務諸表上それぞれ相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「日本」において44百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社株式を追加取得したことによるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	927.18円	907.40円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	12.13円	△84.36円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.39円増加しております。
- 4 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	712	△4,955
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	712	△4,955
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,745	58,744

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,773	56,966
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,306	3,661
(うち少数株主持分(百万円))	(3,306)	(3,661)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,467	53,304
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	58,744	58,744

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,617	10,194
受取手形	999	881
売掛金	14,006	13,786
商品及び製品	1,070	1,180
仕掛品	459	693
原材料及び貯蔵品	120	145
前払費用	112	76
関係会社短期貸付金	3,929	9,999
未収入金	589	516
繰延税金資産	156	146
その他	268	239
貸倒引当金	△43	△1,467
流動資産合計	35,288	36,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,201	7,716
構築物	412	378
機械及び装置	610	789
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	175	212
土地	8,882	8,882
建設仮勘定	217	—
有形固定資産合計	18,499	17,980
無形固定資産		
特許権	2	1
借地権	24	24
施設利用権	22	21
ソフトウェア	48	72
ソフトウェア仮勘定	—	37
無形固定資産合計	96	158
投資その他の資産		
投資有価証券	2,667	2,698
関係会社株式	11,784	11,597
関係会社出資金	3,914	3,914
破産更生債権等	35	30
保険積立金	2,644	2,730
長期前払費用	436	316
その他	110	112
貸倒引当金	△58	△53
投資損失引当金	—	△4,176
投資その他の資産合計	21,534	17,170
固定資産合計	40,130	35,309
繰延資産		
社債発行費	42	28
繰延資産合計	42	28
資産合計	75,462	71,732

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	396	527
買掛金	3,227	3,775
短期借入金	1,033	4,821
1年内返済予定の長期借入金	9,392	1,566
関係会社短期借入金	3,265	3,520
リース債務	2	2
未払金	1,278	825
未払法人税等	71	67
未払消費税等	17	8
未払費用	67	62
預り金	20	24
賞与引当金	92	92
事業構造再編費用引当金	86	825
設備関係支払手形	163	9
その他	3	3
流動負債合計	19,118	16,131
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	—	5,893
リース債務	5	2
繰延税金負債	18	92
退職給付引当金	20	—
その他	19	22
固定負債合計	4,564	10,510
負債合計	23,682	26,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金		
資本準備金	22,063	22,063
資本剰余金合計	22,063	22,063
利益剰余金		
利益準備金	984	984
その他利益剰余金		
別途積立金	8,050	8,050
繰越利益剰余金	1,669	△5,213
利益剰余金合計	10,704	3,821
自己株式	△3,502	△3,502
株主資本合計	51,571	44,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208	401
繰延ヘッジ損益	△0	0
評価・換算差額等合計	208	401
純資産合計	51,779	45,089
負債純資産合計	75,462	71,732

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	48,260	43,334
売上原価	44,223	40,183
売上総利益	4,037	3,151
販売費及び一般管理費	4,104	3,898
営業損失(△)	△67	△747
営業外収益		
受取利息	196	112
受取配当金	433	678
受取賃貸料	859	704
技術指導料	366	391
為替差益	329	—
その他	192	140
営業外収益合計	2,379	2,027
営業外費用		
支払利息	251	220
社債利息	73	41
減価償却費	387	358
租税公課	170	154
その他	317	405
営業外費用合計	1,200	1,180
経常利益	1,112	98
特別利益		
固定資産売却益	4	22
投資有価証券売却益	5	161
受取保険金	42	—
役員退職慰労引当金戻入額	40	—
事業構造再編費用引当金戻入額	101	0
その他	—	12
特別利益合計	193	196
特別損失		
固定資産売却損	14	—
固定資産除却損	5	4
投資有価証券評価損	25	129
事業構造再編費用	40	936
損害賠償金	13	118
貸倒引当金繰入額	—	1,410
投資損失引当金繰入額	—	4,176
その他	2	224
特別損失合計	101	6,999
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,204	△6,704
法人税、住民税及び事業税	22	22
法人税等調整額	△0	9
法人税等合計	22	31
当期純利益又は当期純損失(△)	1,182	△6,736

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	22,306	22,063	22,063	984	13,450	△4,766	9,668
当期変動額							
別途積立金の取崩					△5,400	5,400	—
剰余金の配当						△146	△146
当期純利益又は 当期純損失(△)						1,182	1,182
自己株式の取得							
自己株式の処分						—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,400	6,435	1,035
当期末残高	22,306	22,063	22,063	984	8,050	1,669	10,704

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,502	50,536	199	△0	199	50,735
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△146				△146
当期純利益又は 当期純損失(△)		1,182				1,182
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	—	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			9	0	9	9
当期変動額合計	△0	1,035	9	0	9	1,044
当期末残高	△3,502	51,571	208	△0	208	51,779

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	22,306	22,063	22,063	984	8,050	1,669	10,704
当期変動額							
別途積立金の取崩					—	—	—
剰余金の配当						△146	△146
当期純利益又は 当期純損失(△)						△6,736	△6,736
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△6,882	△6,882
当期末残高	22,306	22,063	22,063	984	8,050	△5,213	3,821

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,502	51,571	208	△0	208	51,779
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△146				△146
当期純利益又は 当期純損失(△)		△6,736				△6,736
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			192	0	193	193
当期変動額合計	△0	△6,883	192	0	193	△6,689
当期末残高	△3,502	44,688	401	0	401	45,089

6. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成26年6月26日予定)

① 新任取締役候補

取締役 中山 高広 (現 当社副社長執行役員)

取締役 花岡 仁志 (現 当社執行役員)

取締役 黒沢 明 (現 当社執行役員)

取締役 漆山 健一 (現 当社執行役員)

② 補欠監査役候補

柳澤 泰 (現 弁護士)

(柳澤 泰氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。)